

様式第2-①-イー(3)

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書(①-イー(3))

令和 年 月 日

佐伯市長 富高国子様

申請者

住所

氏名

私は_____が、令和 年 月 日から_____【注】を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 _____に対する取引依存度 _____ % (A/B)

A : 令和 年 月 日から令和 年 月 日までの

_____に対する取引額等 _____ 円

B : 上記期間中の全取引額等 _____ 円

3 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

 $\frac{D-C}{D}$

× 100

減少率 _____ % (実績)

C : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 _____ 円

(令和 年 月)

D : 事業活動の制限を受けた直後3か月間の月平均売上高等 _____ 円

(令和 年 月～令和 年 月)

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

 $\frac{F-(C+E)}{F}$

× 100

減少率 _____ % (実績見込み)

E : Cの期間後2か月間の見込み売上高等 _____ 円

(令和 年 月～令和 年 月)

F : 事業活動の制限を受けた直後3か月間の売上高等 _____ 円

(令和 年 月～令和 年 月)

第 一 一 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

佐伯市長 富 高 国 子

【注】 _____ 【注】 _____ には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴 1 年 1 か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から 30 日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

(表 1 : 一定期間中の取引金額)

指定事業者との取引金額【A】	円
全体の取引金額【B】	円

(取引依存率)

$$\frac{\text{【A】}}{\text{【B】}} \times 100 = \quad \%$$

(表 2 : 事業活動の制限を受けた後最近 1 か月間の売上高【C】)

令和 年 月	円
--------	---

(表 3 : C の期間後 2 か月間の見込み売上高【E】)

令和 年 月	円
令和 年 月	円
合計	円

(表 4 : 事業活動の制限を受けた直後 3 か月間の売上高【F】)

令和 年 月	円
令和 年 月	円
令和 年 月	円
合計	円

(表 5 : 事業活動の制限を受けた直後 3 か月間の月平均売上高【D】)

$$\frac{\text{【F】}}{3} = \quad \text{円}$$

(最近 1 か月間の売上高の減少率)

$$\frac{\text{【D】} - \text{【C】}}{\text{【D】}} \times 100 = \quad \%$$

(最近 3 か月間の売上高の見込み減少率)

$$\frac{\text{【F】} - (\text{【C】} + \text{【E】})}{\text{【F】}} \times 100 = \quad \%$$

裏面あり

裏面

(様式 2-①-イ- (3) 添付書類)

上記のとおり相違ありません。

申請者の名称及び代表者名

金融機関・税理士等

印

印

※なお、金融機関・税理士等の署名捺印がない場合には、各月売上高を確認できる資料（試算表、売上台帳等）が必要となります。